共通した職場実態など地協の重要性

金融労連近畿地協 第13回定期大会

〒520-0041
滋賀県大津市浜町１－３８
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com/

金融労連の団結を強め、仲間の要求実現と職場・地域から、すべての労働者を視野に組織の拡大を進めよう！

（大会スローガンより）

10月27日（土）大阪国労会館において近畿地協第13回定期大会が、開催されました。大会には、代議員・役員など25人（委任状1含む）が参加され、滋賀からは、当単組の中島委員長と小原執行委員が代議員として、澤井書記長が本部役員（滋賀従組選出幹事）として参加しました。なお、山崎執行委員は、本部役員（金融ユニオン滋賀選出幹事）として参加されました。

大阪労連・中島事務局次長、政党を代表して倉林参議院議員より安倍政権再選後の政治・経済情勢や職場での活動を踏まえた激励のあいさつを受けました。

政治、社会情勢を自分の目で見て！学習が大事！

大会は、議長団に糸井孝志さん（京都北都従組）と辻昇三さん（金融ユニオン直属）を選出しすすめられ、はじめに岡野議長は「政治、社会情勢を自分の目で見て、しっかり学習していくことが大事。」「災害時、金融機関の閉店は銀行の裁量でできるよう金融労連として要請して欲しい。」と主催者を代表の挨拶をされました。

続いて来賓として、金融労連本部・中島中央執行委員長、地元の労働組合から討論に入り、6名の仲間が発言しました。

討論では、「エリア制の実施がサービスの低下にならないよう、今後どうなっていくか見極め、組合として経営と交渉し、改善させていきたい。（京都北都）」「人事制度改定の導入に対して、激減緩和要求書により、臨給の減額を是正させていく。（滋賀）」「非正規の昼食手当、通勤手当、慶弔休暇を是正させた。差別は許されない。」「非正規の交通機関での延着証明を要求し続け、実現させた。」等々、成果や職場実態、組合活動の大切さが報告されました。

提案受けて代議員発言「成果や職場実態」「組合活動の大切さ」など

次に、阿部事務局長より「たたかいの総括とすすめ方」の提案、伊藤事務局次長より「決算報告」と「予算案」の提案を行った後、

全議案を満場一致採択

全議案を満場一致で採択し、新役員選挙の開票時間を利用して、伊藤事務局次長から「watashiの憲法カレンダー」の販売促進が訴えられました。

新役員を選出した後、岡野議長が新役員を代表して決意表明を行い、阿部事務局長の音頭でガンバローを三唱し閉会しました。

大会で選出された新執行部

大会で選出された新執行部は次のとおりです。

選出された役員は、議長：岡野展子（池田泉州銀行従組）、副議長：松島照男（金融ユニオン・大阪分会）、辻昇三（金融ユニオン・直属）、事務局長：阿部正巳（京都北都信金従組）、事務局次長：伊藤宗孝（金融ユニオン・直属分会）のみなさんと山崎幸雄さん（金融ユニオン・滋賀分会）等5人の常任幹事さんです。

（記事は近畿地協ＨＰを参考にさせていただきました。）

近畿地協定期大会 滋賀従組の発言

下期臨給要求は10月23日の定期大会で決定しました。要求提出は、10月29日に行います。本日は、職場の状況について発言します。

「新人事制度」賃金底上げと弱者を守る闘いで二度の修正を勝ち取る

一昨年提案され昨年(17)導入された人事制度は、議案書4ページに記載されているとおり、銀行は「人件費の削減でなく頑張った人が報われる制度」として提案してきました。制度は新入行員の賃金で定年まで行ける、（交渉で少し修正させる）格差拡大で、多くの問題点が含まれています。提案以降31回の団体交渉を持ち、賃金底上げ・弱者を守る闘いをしました。

ニュースとホームページで詳しく報告し、2度の修正を勝ち取りました。

また臨給ダウンの激減緩和の借り入れ制度の回答も引き出しました。

新たに時差勤務と休日勤務の提案

次に、9月7日に提案があった、「セレクト時差勤務制度試行について」と「休日勤務運用拡大試行について」報告します。

滋賀銀行は8時45分～17時45分が就業時間ですが、提案の時差勤務は、①7時45分～16時15分、②9時45分～18時45分、③10時45分～19時15分、④11時45分～20時15分と1時間刻みの時差で出勤する内容です。銀行は本人の希望優先で、強制しないと本部での試行提案がありました。

休日勤務の提案も「本人の希望により利用する制度であり、強制はしない。湖南エリアで試行したい」と提案がありました。

組合は、就業規則の変更で全従業員を休日勤務させる提案は受け入れられないと組合見解を出してねばり強く闘っています。

銀行から、休日勤務の試行提案は一旦棚上げにして継続交渉になりました。時差勤務については「状況報告の義務化と正式提案で再度議論する」ことを条件で試行は了解しました。

いずれも、先に報告した人事制度と深く関わる問題であり、従業員の生活と権利を守るため、少数ではありますが、弱者を守り、正論をニュースやホームページなどで広げ、銀行の攻撃を組織強化に結びつけて頑張りたい。（澤井）

アベノミクスの下 日本経済は どう変わったか

益少なく、害多い異次元金融緩和政策

金融労連第13回春闘討論集会

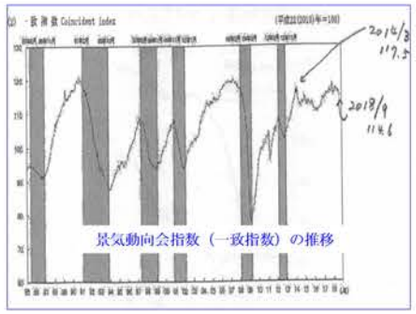
11月17日・18日、静岡県熱海市において金融労連第13回春闘討論集会が開催され、講演と２０１９年春闘方針案・素案が問題提起され、分散会・全体討論が行われました。参加は27人で、当単組からは中島委員長が参加され「丁寧で分かりやすい講演だった」と述べられています。本号では、同討論集会で山家悠紀夫氏（「暮らしと経済研究室」主宰）の講演を掲載いたしました。春闘方針は、金融労連の中央委員会で決定され機関紙「金融労連」に詳細が掲載されます。

Ⅰ．成果が上がらなかったアベノミクスの６年（５年間の実績を振り返る）

１．安倍内閣発足時の日本経済の状況

①長期的に見れば…１９９８年来の長期停滞状況にあった

②中期的に見れば…リーマン・ショックからの回復過程にあった（図表１）



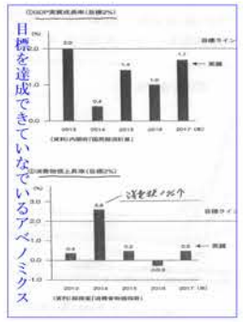
③短期的に見れば：民主党内閣時の短期の景気後退が終わろうとしていた（図表１）

２．失敗だったアベノミクス

①アベノミクスの目標＝長期停滞からの脱出。「経済再生、デフレからの脱出…

②結果は「見事に失敗」…自ら掲げた目標を達成できず

ＧＤＰ実質成長率２％、消費者物価上昇率２％…いずれも未達（図表２）



３．景気動向指数で見るこの間の日本経済（景気）の動き（図表１参照）

①勢いが良かったのは最初の年（２０１２年）だけ…しかしこれは景気回復当初の常。アベノミクスの効果とは言えない

②２０１４年４月以降の４年間はほとんど横ばい

４、ＧＤＰ統計で見ると

①２０１３～２０１７年間の年平均実質成長率１.３％と低い

②しかも、輸出主導の成長（実質輸出増加の成長への寄与が50％超）…輸出の増加は海外経済の回復を反映したもの。アベノミクスの効果ではない

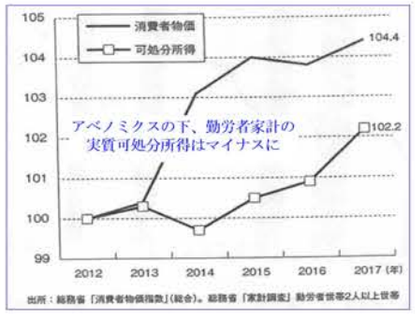
③実質民間消費の伸び率は年平均0.５％と極めて低い（ＧＤＰ成長への寄与25％）

５．人々の暮らしは一段と厳しくなった

①非正規雇用者が増加（５年間で２００万人増、比率も２％上昇し37％台に）

②労働者の１人平均賃金の伸びは低迷（５年間で１％、実質賃金は下落）

③勤労者家計の実質可処分所得は５年前に比べ２％強下落（図表３）



④エンゲル係数が著しく上昇（２０１２年２３．６％であったのが、17年には25．７％に）

⑤消費性向が３年連続下落（２０１７年は２００１年以来の低さ）。背景に将来不安の増大

６．大企業だけは「我が世の春」を謳歌

①法人企業の２０１７年度の年間経常利益は84兆円、２０１２年度49兆円の1.７倍に…「（日本を）世界で一番企業が活動しやすい国」にという安倍首相の努力の成果！

②配当金も1.７倍に激増。一方で人件費は５％増にとどまる

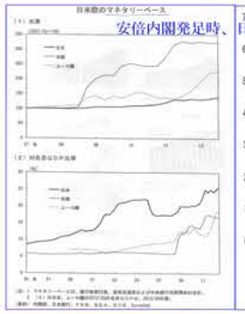
７．中小・零細企業の経営は消費税増税等の影響を受け厳しさが続く

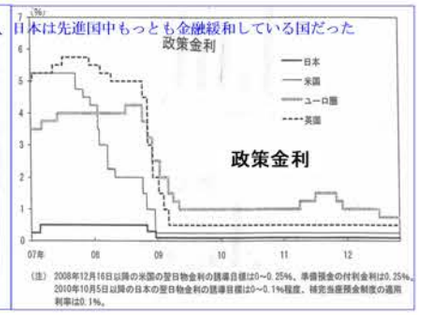
①倒産件数は減ったが、休廃業・解散件数が増えた（前５年平均比10％増）

８．なぜ、アベノミクスは失敗したのか…３本の矢」が「的外れの矢」だったから

Ⅱ・効果は薄く、副作用が大きい「異次元金融緩和政策」

１．安倍政権発足時の金融情勢：すでに金融は十分に緩和していた（図表４・５）





２．なのに、なぜ金融緩和政策の強化なのか

３．「異次元金融緩和政策」の足取り

2013．1.22	「物価安定目標」の導入　目途1%→目標2%へ
2013．4．4	「量的・質的金融緩和政策」の導入（「異次元の金融緩和」） マネタリーベースの拡大　年60～70兆円に ＥＴＦの購入．その他
2014.10.31	マネタリーベースの拡大　年80兆円ベースに
2016．1.29	マイナス金利政策の導入

４．「異次元金融緩和政策」の効果・・殆どなし

ベースマネーは増えたが、マネーストックは増えず．物価も上がらず

	2012年		2017年	倍率
ベースマネー残高（末残）	139兆円	→	487兆円	3.５
マネーストック残高（平残）	1136兆円	→	1320兆円	1.２

※ベースマネー（＝マネタリーベース）
日銀券流通高＋硬貨流通高十日銀当座預金
※マネーストック（Ｍ３）現金十預金残高（郵貯、信金、農協等を含む）

５．「異次元金融緩和政策」の弊害

①預金者に…預金利息の減少、各種手数料の負担増、その他

②金融機関に…利ざやが縮小．経営難に（特に地域銀行、信金に、図表６．７）

６．「異次元金融緩和政策」はやめるにやめられなくなっている…やめると（発表しただけで）

①金利が上昇、②財政赤字が拡大、③既発国債が値下がり（金融機関経営に大打撃）、④株価が下落、⑤円高が進行．その他

Ⅲ．それで、どうするか…日本経済・暮らし再建の道

～暮らしを良くすれば良くするほど、景気も日本経済も良くなる～

①最も望ましいのは…安倍内閣の退陣、根本からの政策変更

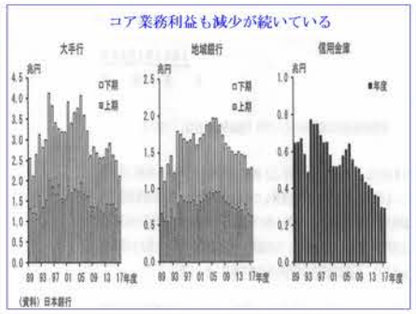
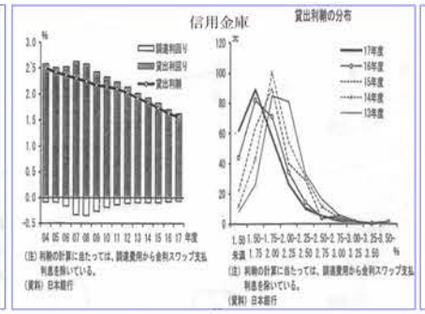
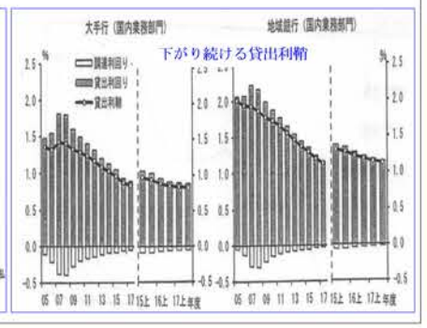
大企業を大切にする政策から、人々の暮らしを大切にする政策へ

労働環境の抜本改善、社会保障制度の拡充、応能負担の原則に立った税制の確立、金融の正常化（ただし慎重に）、国内産業の保護育成、等々

②当面は…個々の政策の発動に歯止めをかける

消費税を増税させない、社会保障制度をこれ以上改悪させない

対米ＦＴＡ交渉でトランプのいいなりにならせない

③金融面では、せめてマイナス金利政策を止めさせる

④労働組合としては、賃上げその他労働条件の改善を勝ち取る